

1961年の米国国際収支

1. は し が き

最近明らかとなった1961年の米国国際収支の実績をみると、その赤字は24.5億ドル、うち保有金・外貨の減少7.4億ドルと、これまでの3年間に比べてかなりの改善をみせてはいるものの、なお赤字はかなり大きい。「ドルに対する信頼は強まり、金流出の勢いは鈍化し、国際競争力の低下傾向は収まった。しかし、国際収支の赤字をなくするという仕事はようやく始まったばかりである。」ジョン財務長官は3月下旬の大統領に対する国際収支報告の中でこのように述べたが、このことばかりで、米国国際収支の動向、したがってまたドルの現状の中には、まだまだ不安が残されている。

いうまでもなく米国の国際収支の持続的不均衡が是正され、ドルに対する信頼が再び確立されるかどうかは、米国自身にとってのみならず、自由世界全体にとっても重要な問題である。そこで、以下再び米国国際収支問題を取り上げ、その最近の動向と問題点ならびにそれに対する政策の方向などについて検討することとした。

2. 概 況

1961年の収支尻は、短期資金移動を除きたいわゆる基礎的収支(basic accounts)における6億ドルの赤字、短期資金(記録外取引を含む)の流出18.6億ドルを合わせて、24.5億ドルの赤字であった。

この赤字の幅は、1958～60年の年平均37億ドルに比べかなりの改善を示している。しかし、戦後において比較的正常な時期とみられる1952～57年の赤字幅、年平均11億ドルと比較すると、これはなお高水準であった。24.5億ドルの赤字は、保有金・外貨の流出7.4億ドルと、外国保有流動的ドル資産の増加17.1億ドルとによりまかなわれた。うち金流出は8.6億ドルと前年の17億ドルから半減したが、この点はさらに、一昨 year 秋以降のドル危機の余波で、昨年1月だけで3.2億ドルの金流

出があったことを考慮すると、いっそう大きな改善であることがわかる。金流出の減少は、伝統的に金を重視する西欧諸国の対ドル収支の黒字幅が減少したという技術的な理由のほかに、ドル資産の民間保有分の急増(1960年-0.3億ドル、1961年+8億ドル)が示すようにドルへの信認が著しく回復したことによるものであったといえよう。

国際収支の型という点からみると、1952～57年当時は、年平均で商品サービス勘定の黒字約50億ドルがほぼ等額の対外政府支出で相殺され、長期資本取引などを中心に10億ドル余の赤字が招来されていた。つまり当時は、短期資金移動は取るに足りない僅少額にとどまっていた。これに対し、1958～59年には商品サービス勘定の黒字減少約10億ドルと、民間長期資本流出増約10億ドルとを中心に、収支は25億ドル余悪化して36億ドルの赤字となっている。さらに、1960年には商品サービス勘定が好転したにもかかわらず、今度は短期資金の激しい流出が起こり、収支尻は40億ドルに近い赤字となった(本誌36年1月号参照)。

国 際 収 支 の 型

(年平均、単位・億ドル)

	1952～ 57年	1958～ 59年	1960年	1961年
商品サービス勘定 ¹⁾	+ 47.8	+ 37.3	+ 61.7	+ 73.2
政府支出 ²⁾	- 48.6	- 55.5 ³⁾	- 58.0	- 57.9
民間長期資本勘定	- 11.9	- 21.3	- 22.5	- 21.3
(基礎的収支)	- 12.7	- 39.5	- 18.7	- 6.0
短期資金移動 ⁴⁾	+ 2.1	+ 3.4	- 20.6	- 18.6
収 支 尻	- 10.6	- 36.1	- 39.3	- 24.5

- (注) 1) 海外軍事支出を除く。
 2) 海外軍事支出を含む。
 3) 1959年におけるIMF増資払込分13.75億ドルを除く。
 4) 記録外取引を含む。

このような型としてみた場合、1961年は1960年の場合と似ている。すなわち、商品サービス勘定が73億ドルの黒字と、過去10年間では1957年(スエズ動乱直後)の83億ドルに次ぐ好調を示した。このため、政府支出および民間長期資本流出が、いずれも1958年以降の高水準を続けたにもかかわらず

らず、基礎的収支の赤字はわずか6億ドルに縮減した。しかし、短期資金の移動は依然1960年並みの規模に達し、総合収支の赤字は結局24.5億ドルまでしか減少しなかったのである。

他方、1961年の収支尻を地域別にみると、西欧諸国との取引が7.2億ドルの黒字となっていることが目立った。これは1957年以来はじめてのことであって、1960年の10.9億ドルの赤字に比し、上下18億ドルの好転である。これは、1960年末にフォードの在英子会社株買取り3.7億ドルや、1961年春の西ドイツからの戦後借款の繰上げ返済5.9億ドルなど特殊な取引の影響もあったが、これらを別としてもかなり注目すべき改善であったといえよう。カナダとの取引は前年の2億ドルの黒字から0.3億ドルの黒字へ、ラテン・アメリカとの取引は同じく2億ドルの赤字から3億ドルの赤字へと、ほぼ均衡を続けた。「その他地域」(東欧・国際機関は別)との収支は17億ドルの赤字と前年比1.6億ドルの悪化であったが、これは政府支出32億ドル(前年比1億ドル増)、民間長期資本流出15億ドル(同2.5億ドル増)、同短期資本流出8億ドル(同3億ドル増)などによるものである。後述するように短資流出では日本向けの商業借款が多い。

なお1961年の米国の赤字24.5億ドルは、金額的に西欧諸国の金・ドル準備増加26.3億ドルとほぼ等しい。西欧諸国は前記のように対米取引において7億ドル余の払超であったから、米国以外の地域から35億ドル近い金・ドルを入手したわけである。

3. 基礎的収支の改善

(商品サービス勘定)

昨年(1960年)の米国国際収支改善の諸要因について、若干立入ってみよう。まず、基礎的収支の第1の要因である商品サービス勘定についてみると、商品輸出は199億ドルと前年比5億ドル増、輸入は145億ドルで2億ドル減であった。輸出入黒字はこれにより54億ドルと、前年比7億ドルの増加、1959年の10億ドルに比べれば実に44億ドルの増加となっている。

この黒字増加はたしかに米国商品の国際競争力

増加、各種輸出促進策の効果などによるものと一応いえようが、しかしなお手放しの樂觀を許さない事情のあることも見のがしえない。その一つは、輸出の増加が政府支出と裏腹をなしていることである。政府の贈与および借款によってまかなわれた輸出は、1961年には23.4億ドルで、前年比5億ドル余増加した。つまり、援助関係を除けば輸出は全く前年並みであったのである。

さらに、内外の景気局面の推移を考慮すると、このような輸出入の動きは米国にとって必ずしも基本的な事態の改善とはいえないものがある。西欧ないし日本の高水準の経済拡大と米国における生産力の余裕とは輸出の増大にとって非常に有利な条件であった。一方、輸入の減少は主として米国における1960～61年の景気後退の影響である。したがって昨年年央ごろからの海外工業諸国の経済拡大歩調鈍化、米国景気の回復に伴う輸入水準の上昇気配などが、今後の輸出入にどのように影響するか注目を要しよう。

商品サービス勘定で、これ以外に黒字要因として目立ったものは、民間投資収益の還流32.8億ドルであった。前年比増加額は4.3億ドルで、過去10年間の年平均増1.7億ドルを大きく上回ったが、これは一部には収益の在外留保に対する政府のきびしい態度に反応したものともいわれている。収益の還流額は1956～57両年を除き、戦後毎年民間長期投資流出額をこえているが、この超過額は1961年には7.2億ドルという多額に達し、民間対外投資がなお低調であった1950年代前半とほぼ同じ水準を再現した。

(政府支出)

基礎的収支の改善要因の第2は、政府借款の返済増加であった。1961年中のこの回収額は12.7億ドルで、前年の6.3億ドルに比し倍増している。この主因は、国際収支が好調を続けている西欧諸国との間で精力的に進められてきた戦後借款回収交渉により、西ドイツからの期限前返済5.9億ドルをはじめ、オランダ、イタリアからの返済など、合わせて約7億ドルに上る特別返済が行われたことであった。

前にも触れたように、戦後の米国国際収支は輸出超過を政府支出によりオフ・セットするという

形をとってきたが、これは別のことでいえば、当時民間資本の流出が僅少であったため、やむなく政府援助がこれに代位してきたともいえる。近年民間投資の復調に伴い、政府支出が当然縮減されるべきではあったが、困難な国際政治情勢を背景として、政府支出の削減が容易でなかったところに、巨額の国際収支の赤字を招来する根本原因があったといえる。このようにみれば、米国政府が国際収支の著しく改善された西欧諸国から政府借款の返済を求めようとしたのは、当然の方向であったというべきであろう。1960年末現在、米国政府は210億ドルに上る対外債権を保有している。もちろん、国際収支改善のため随時回収するものは、このうちの一部にすぎないが、今さしあたりの間これが国際収支対策上有力な手段の一つになることはまちがいない。

しかし、このように7億ドルもの特別返済が行なわれたにもかかわらず、政府支出は差引58億ドルの支出超過と前年並みの水準を続け、国際収支への重要な圧迫要因となっている。政府支出のうち新規借款は22億ドルに達し(一方年間返済額は13億ドル、うち西欧から9.2億ドル)、また贈与は19億ドルと前年比2.4億ドル増加した。両項目計41億ドルは前年比7.2億ドルの増加であり、地域別にはラテン・アメリカ向け10億ドル(前年比+5億ドル)、「その他」地域向け23億ドル(同+2億ドル)であった。このように贈与ならびに新規借款供与額が前年の高水準をさらに上回るに至ったのは低開発国向けの援助活動削減の困難さを示すものであるが、これに対してはいわゆるバイ・アメリカン政策が進められ、国際収支尻への影響を最小限に押える努力が払われている。前記41億ドルの援助支出中、米国商品サービス輸出に結びつけられたものは27億ドル、67%に及び、前年の62%に比べかなりの増加を示したが、ローザ財務長官がさきごろ言明したところによれば、本年はこの比率をさらに80%へ引き上げる努力が払われている(これによる海外諸国の輸出減は約5億ドル)。一方海外軍事支出も昨年は引き続き30億ドルの高水準を続けた。これは、ベルリン危機あるいはベトナム情勢の緊迫化などを背景に、軍事支出節減の困難を示すものといえようが、この間

西ドイツに対し、米軍駐留費をこえる多額の兵器を米国から購入することにつき折衝が行なわれ実質的な負担減少がはかられていることが注目される。バイ・アメリカン政策の対外的影響について、わが国の場合をみると、1960年から1961年にかけて、経済援助関係の特需(AIDなど)は1.5億ドルから0.7億ドルへ、海外軍事支出関係の特需(円セール)は2.2億ドルから1.8億ドルへと自立的に減少している。最近パキスタン向け肥料入札で日本が4.5万トンの落札に成功、事態がやや好転したようにみられたが、上記のような基本的諸事情からすれば、先行きこれに大きく期待することはできまい。

4. 短期資金移動の性格

基礎的収支の改善とは対照的に、短期資金の流出は1961年にも前年並みの高水準を維持し、国際収支赤字の主要要因となった。すなわち、年間18.6億ドルの流出は前年をわずかに2億ドル下回るのみで、国際収支全体の赤字24.5億ドルの4%を占めている。

短期資金移動には、統計上通常の取引として収支に記録された短期資本流出と、記録外取引として誤差ないし脱漏とともに処理されたものとが含まれている。前者の通常の資本流出分は、1961年13.8億ドルと前年並みの流出であった。地域別では、まず西欧向けの流出が前年の4.1億ドルから0.2億ドルへ激減している。これは、欧米間の金利差消滅を反映するものと思われる。とくに米国におけるビル・オンリー政策の廃止など短期金利の低落阻止、および米国の景気回復、欧州における短期金利引下げ措置の推進および経済拡大の鈍化、ならびに為替先物デイズカウントの拡大などから、1961年春以後には為替先物コストを考慮した場合、金利差はほぼ消滅した。

一方、「その他」地域向けの流出は8.2億ドルと前年比さらに3億ドル増加している。これはとくに日本向けの流出激増によるもので、対日短期債権残高は1958年末179百万ドル、1959年末324百万ドル、1960年末806百万ドル、1961年末1,445百万ドルと急増している。1961年の対日流出の内容は貿易に直結した銀行引受手形による信用供与

と、日本の外貨繰り対策としての銀行信用とから成っている。この種の短資、すなわち貿易を中心とする通常の各種銀行活動に付随する短資移動は、国際収支上一応正常かつ健全なものと考えられる。米国商務省の調査によれば、1952～60年半ばまでの短資流出は、商品輸出の変動と密接な関連をもっていた。その後、ドル不安の時期にこのような取引の型は大きくくずれたが、1961年には再び正常な取引形態が再現したといえよう。もっとも、この種の短資流出は輸出が減少しないかぎり早急には反転しないものであり、その限りにおいて国際収支上の負担となるものである。

以上のほか、前年と比較した場合の特徴としては、ドルに対する信頼が著しく回復したこともあげておかなければならない。1960年における外国保有流動的ドル残高の増加22億ドルは、すべて公的機関の保有増となっており、民間保有分はわずかではあるが0.3億ドル減少していた。これは当時のドル不安を背景に、民間のドル債権増加分が金に代えられたことを物語っている。これに対し1961年のドル残高増加17億ドルのうち、公的保有増は9億ドルにとどまり、民間保有分は8億ドルとかなり大幅に増大した。ドルへの信認回復を示すものであることはいうまでもない。

ただし、このことは必ずしも投機的な資金移動が全く消滅したことを意味するわけではない。1961年3月の西ドイツ・マルクおよびオランダ・ギルダー平価切上げに伴う英ポンドならびに大陸諸国通貨に対する投機、同7月の緊急引締め政策実施後の英国への資金逆流、あるいは8月のペルリン危機に伴うマルクの流出などを反映して、米国をめぐってもかなりの資金移動が生じている。記録外取引の赤字は1960年下半期から1961年上半期にかけて相当の巨額に達したが、これは以上の動きと密接に結びついたものであった。

5. 国際収支対策の基本動向

以上にみたように1961年の国際収支は全体として改善の方向に向かっているが、なお多くの困難を包蔵している。もちろん、米国としてはかかる巨額の赤字をいつまでも続けることはできない。したがって、現在の米国にとって、「長期的

にみて、国際収支が均衡を保ちうるよう国際収支の改善に努力し、これによって、これまでの金準備の持続的かつ過大な流出に終止符を打たなければならない」(ジロン財務長官の国際収支報告)。

国際収支は本来多様な取引を含む複雑な総合勘定であるが、当面の米国の国際収支についてはとくにしかりである。たとえば、米国が国際収支の赤字を一挙に除去しようとするれば、政府支出を全廃ないし大幅に削減すればよいともいえよう。もともと政府支出は、前述したように戦後の異常な時期に輸出超過を補填するに足る民間資本の流出がなかったために、これに代位するものとして登場したのであった。その後、民間資本の海外流出は輸出超過を相殺するものとして、十分な額にまで回復した。にもかかわらず、この間に国際的な政治・経済的諸条件が変化して、政府支出はきわめて固定的な性格のものに変質し、民間投資の増加に応じて削減しうるものではなくなっているのである。その根本的な是正というようなことは、簡単にできることではない。

したがって、当面の米国の収支対策は、当然多面的な幅広いものとならざるをえない。まず第1にあげられるのは政府支出に伴うドル流出の縮減努力である。政府支出が容易に削減できないとすれば、それに代わって、一方ではいわゆるバイ・アメリカン政策を進めると同時に、他方では海外軍事支出を相殺するものとして、諸国の対米兵器購入を促進することが、重要となる。前にも触れたように、これらは、今後もいっそう強力に推進されようとしているが、前者は本年には経済援助の80%に拡大され、後者は昨年比倍増の約10億ドルが予定されている。

第2は輸出の拡大である。これは国際収支の改善策として基本的なものであるのみならず、国内経済の成長促進にも役立つという点から重視される。1960～61年の輸出拡大は欧米間の景気循環局面の食い違いによるところが少なくなく、必ずしも基本的な意味で米国輸出市場が拡大された結果ではない。のみならず、欧州共同市場の発展と英国のこれへの加入方針決定という事態を迎え、米国の輸出は重大な「挑戦」に直面している。ケネディ大統領が「貿易拡大法」の成立を本年最大の立

法計画とし、関税の大幅引下げないし全廃を手がかりとして、共同市場の通商障壁を打破しようとしているのは、主としてこのためである。さらに、賃金・物価に生産性と見合った指標(guidepost)を与え、コスト・インフレを抑えること、設備投資に税制上の優遇を与え、米国商品の競争力を強めること、輸出金融ないし輸出保険を拡充すること、商務省に輸出調整官(Export Coordinator)を新設し、輸出目標の設定その他輸出促進策を講じようとしていることなど、すべてその努力の現われである。

第3に、その他の基礎的収支の面では、先進国に対する投資奨励措置を廃止し、子会社からの納税猶予の特典を停止すること、逆に外国の対米投資を促進し、また外国人の対米旅行を奨励することなどきめの細かい政策も打ち出されている。

これらの諸政策はたしかに基礎的収支の改善に寄与するものと思われるが、しかし、その効果が全面的に現われるまでには、いずれも相当の時日を必要としよう。それまでの間、国際収支の赤字がドル不安ないし金流出を再び誘発することのないよう、対外金融面においても強力な政策がとられなければならない。1961年にはこの分野で、大統領のドル平価堅持声明、バーゼル協定参加、IMFの資力補充策の決定、財務省の外国為替市場介入など、国際金融上注目すべき諸政策が展開された。これらの諸政策、とくに先進諸国間における国際協力の展開は今後もいっそう強力に推進されなければならない。同時に国内面では、金融政策と国債管理政策との協調、連邦財政の均衡化への努力などが進められている。

これまで米国では金融政策をはじめすべての政策が国内均衡中心に運営され、対外面への考慮は比較的少なかった。この点英国などのいき方とは対照的であるが、それは一つには米国経済の対外取引依存が英国などに比べて著しく小さいことこのほか、国際準備通貨としてのドルが潤沢な金準備にささえられて絶大な強味を持っていたためでもあった。その後このような事態は、そのうち少なくともドル・ポジションに関する限り大きく変わってしまった。米国の金準備は短期ドル債務を大きく下回ったし、ドルは国際金融市場でもはや

唯一無比の強力通貨ではなくなった。こうした事態のもとで、米国が従来の政策基調を修正するのは当然であろう。米国としてはもはや対外収支やドル・ポジションへの影響を無視した国内政策はとれないであろう。とくに今後長期的に基礎的収支を均衡させることは当面最大の政策目標とならなければならない。しかし、さしあたりの具体的な収支対策措置の現われ方という点では、貿易依存度の少ない米国としては、英国や多くの欧州諸国の場合に比し若干ニュアンスの異なったものとならざるをえないであろう。とくに国内経済の成長率引上げを基本目標としている現在の米国にとっては、国際収支対策は全面的な緊縮一本槍ではなしに、多面的なものとならざるをえないように思われる。

6. む す び

最後に、当面の米国国際収支についてみれば、国際収支均衡の達成に不利ないくつかの要因が指摘されよう。すなわち、本年は国内における高水準の経済活動により、輸入が前年の低水準より増加するものと予想される。これに対し、輸出は競争力の強化ないし供給力における余裕などからその伸長が期待される反面、西欧ないし日本の経済成長鈍化という悪材料もあるため、大幅に増加する可能性は少ないと考えられる。昨年の国際収支改善の重要な要因であった西欧諸国の長期債務の期限前返済が、本年にも期待しうるかどうかも疑問であるし、海外軍事支出や経済援助の水準も、国際情勢のいかんによろうが、当面急減の見込みは少ない。

こうして、すでに一部では本年の国際収支もまた昨年程度の赤字を免れまいとの予想も立てられている。とすれば、いわゆるドル不安もまた、少なくとも潜在的には依然国際経済の底流に存在し続けることとなろう。もちろん、米国としては基礎的な収支改善策をいっそう推進するかたわら、金融政策や外国為替操作を通じ、あるいは諸国の協力を求めつつ、ドルの信頼維持に努めることであろう。それだけに、諸外国に及ぼす影響もかなりしぶいものとなることは免れえまい。